

(様式1)

1 平成 28年 4月 15日

3 創業・第二創業促進補助金事務局
事務局長 小山 俊哉 殿2 (〒100-0000)
東京都千代田区1-1-1丸創ビル305
法人名・屋号：創業商事株式会社
代表者名：代表取締役 創業 太郎 印
※現代表者名を記載ください。平成28年度 創業・第二創業促進補助金
事業計画書『第二創業』

平成28年度創業・第二創業促進補助金の交付を受けたいので、下記のとおり事業計画を提出します。

また、5.の誓約が虚偽であり、又はこれに反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないことを誓約します。

記

4 1. 事業テーマ名 : ○○○○○○を活用した○○○○○事業の展開
(事業内容を的確に表現した簡潔な名称を30字程度で記載してください。)

5 2. 事業計画の骨子 : ○○○
○○
○○
(様式2の事業計画書と整合をとりながら、事業内容の要約文を100字程度で記載してください。)

6 3. 補助金交付希望額 : 2, 617, 283 円
(様式2(4)経費明細表(C)の額を記載してください。)

4. 補助事業期間 : 当該補助事業を行う期間は、以下の通りです。

7 交付決定日以降 ～ (事業完了予定日) 平成 28年 12月 31日
(事業完了予定日は、平成28年12月31日迄の日を記載してください。)

5. 誓約

8 ①私(当社)は反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを誓約します。
②私(当社)現在、訴訟による係争はなく事業運営に支障のないことを誓約します。
③私(当社)現在、法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障のないことを誓約します。
④私(当社)は、補助事業期間中及び補助事業期間終了後も、本事業を実施していく上で法令を順守することを誓約します。

6. 都道府県への申請内容の提供に係る同意

9 本申請内容を都道府県へ情報提供することに 同意します 同意しません
(※「同意します」にチェックをした場合、創業等に関する支援施策等について都道府県から情報提供される場合がございます。)
(※「同意しません」にチェックをした場合でも、地域審査会における審査の過程において、申請内容を都道府県へ情報提供する場合がございますのでご注意ください。)

(注)・本様式は1頁以内に収めてください。

・必要添付書類については、募集要項14ページ【提出必要書類】をご確認ください

(様式2)

事業計画書

《 応募時点において、 事業承継済み、 事業承継前 》

※再応募の方は、これまでに応募された募集回にチェックをしてください。

平成24年度補正予算→ 第1回一次締切、 第1回二次締切、 第2回一次締切、 第2回二次締切、 第3回一次締切、 第3回二次締切

平成25年度補正予算→ 先行締切、 最終締切 平成26年度補正予算→ 締切 平成27年度予算→ 締切

(1) 応募者の概要等 (項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものにしてください。)

① 応募者

10	ふりがな 法人名(屋号)	創業商事株式会社		開業・法人設立日	<input type="checkbox"/> 大正、 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和、 <input type="checkbox"/> 平成 60年 4月 1日			
11	法人番号	0000-00-000000						
12	出資金(出資金)	1,000千円 (うち大企業からの出資: 0千円)		従業員数	8名 (うちパート・アルバイト: 2名)			
13	代表者 (代表者が複数の場合、枠を増やして全て記載)	事業承継前	ふりがな氏名	創業 五郎	性別	<input checked="" type="checkbox"/> 男、 <input type="checkbox"/> 女	生年月日(年齢)	<input type="checkbox"/> 大正、 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和、 <input type="checkbox"/> 平成 28年5月16日(63歳)
		事業承継後	ふりがな氏名	創業 太郎	性別	<input checked="" type="checkbox"/> 男、 <input type="checkbox"/> 女	生年月日(年齢)	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和、 <input type="checkbox"/> 平成 54年12月17日(36歳)
	職歴		<input type="checkbox"/> 昭・ <input checked="" type="checkbox"/> 平20年4月		(株) <input type="checkbox"/> 新商品開発部(〇〇の開発等に従事)に4年間勤務			
			<input type="checkbox"/> 昭・ <input type="checkbox"/> 平 年 月		14			
15	事業承継日(予定日)	平成28年〇〇月〇〇日 平成28年4月1日の6か月前(平成27年10月1日)から公募開始日以降6か月以内(平成28年10月1日)かつ補助事業期間完了日までの間に事業承継が完了している必要があります。						
16	連絡先住所等		〒100-0000 東京都千代田区〇〇〇1-1-1 丸創ビル305		事業実施責任者名	創業 太郎		
					TEL/FAX	03-0000-000/03-0000-0000		
					E-mail	〇〇〇@△△.ne.jp		
					URL	http://www.〇〇〇.com		

17	業種(日本標準産業分類を記載)	現在	細分類名:自動車部分品・付属品製造業 コード(4桁): 〇〇〇〇	新事業	細分類名:その他の航空機部分品・補助装置製造業 コード(4桁): 〇〇〇〇
18	特定非営利活動法人の場合のみ	特定非営利活動の種類	19 <input type="checkbox"/> 7)中小企業者と連携して事業を行うもの <input type="checkbox"/> 8)中小企業者の支援を行うために中小企業者となつて設立するもの <input type="checkbox"/> 9)新たな市場の創出を通じて、中小企業者にも資する事業活動を行う者であつて、有給職員を雇用するもの		
20	新事業の実施地(予定地)	〒100-0000 東京都千代田区〇〇〇1-1-1丸創ビル305 <input checked="" type="checkbox"/> 認定市区町村である。			
新事業に要する許認可・免許等(必要な場合のみ記載)		許認可・免許等名称: 取得見込み時期:			

② 株主等一覧表 (会社のみ。出資比率が高い者から記載し、欄が不足する場合は適宜追加してください。)

21	株主(出資者)名	所在地	大企業	出資比率	株主(出資者)名	所在地	大企業	出資比率
1.	〇〇 〇〇	東京都〇〇区	<input type="checkbox"/>	50%	2. 〇〇 〇〇	東京都〇〇市	<input type="checkbox"/>	50%

③ 役員一覧 (法人のみ。監査役を含む。※は、他社の役員又は職員を兼ねている場合に記載してください。)

22	ふりがな氏名	生年月日	性別	会社名※	大企業※	役職名※
1.	創業五郎	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和、 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日	<input checked="" type="checkbox"/> 男、 <input type="checkbox"/> 女		<input type="checkbox"/>	代表取締役
2.	創業花子	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和、 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日	<input type="checkbox"/> 男、 <input checked="" type="checkbox"/> 女		<input type="checkbox"/>	取締役

④ 経営状況表 (直近2期分の実績を記載してください。)

23		年月~年月期	年月~年月期
	売上高	40,000千円	42,000千円
	常利益	4,000千円	4,200千円
	資本合計(資本の部の合計額、法人のみ記入)	3,800千円	4,000千円

借入金（長期借入+短期借入）合計	10,000 千円	9,000 千円
従業員数（〈 〉は、うちパート・アルバイト数）	10 人 〈 4 人〉	10 人 〈 4 人〉

(2) 事業の具体的な内容（新事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は、適宜広げてください。複数ページなっても構いません。）

①事業の具体的な内容（フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか → はい・いいえ）

24

『第二創業』事業計画書の記入要領（手引き）に則して記入してください。

②新分野進出・新事業展開を行う動機・きっかけ及び将来の展望

25

『第二創業』事業計画書の記入要領（手引き）に則して記入してください。

③本事業全体に係る資金計画（新事業の立ち上げ（準備から補助事業期間の終了までの間）に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。）
（単位：千円）

26

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容) 保証金	500	自己資金	5,000
	事業所内装工事	1,000	金融機関からの借入金 (調達先) 〇〇銀行〇〇支店	7,000
	〇〇、〇〇等の機械装置	2,000		
	〇〇、〇〇等の備品	500	その他（本事業の売上金、親族からの借入金等） (内容)	1,383
設備資金の合計	4,000			
運転資金	(内容) 人件費（〇名、〇か月）店舗家賃（〇か月）	3,600	補助金交付希望額 ((4)経費明細表(C)の額と一致。補助金は補助事業期間終了後に検査を経てお支払する形となりますので、補助金支払いまでの間、応募者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。その手当方法について、下表《補助金交付希望額相当額の手当方法》に記載してください。)	2,617
	商品仕入（〇か月）	1,400		
	光熱費	3,000		
	旅費交通費	390		
	広告宣伝費	300		
その他（主に〇〇）	2,000	310		
運転資金の合計	11,000			
廃業資金	(内容) 解体費及び処分費	1,000		
	廃業資金の合計	1,000		
合計		16,000	合計	16,000

27 【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】
 <必須要件>
 既に調達済み
 補助事業期間中に調達見込みがある
 将来的に調達見込みがある

《補助金交付希望額相当額の手当方法》 (単位：千円)

方法	金額
自己資金	
金融機関からの借入金（調達先：〇〇銀行〇〇支店）	2,617,283
その他（調達先： ）	
合計額（(4)経費明細表(C)の額と一致）	2,617,283

28 ⑤事業スケジュール

実施時期	具体的な実施内容
1年目	〇年〇月～〇月 店舗改装の準備 〇年〇月～〇月 仕入先・外注先との打合せ（〇〇に係る調整） 〇年〇月～〇月 広報戦略の練り直し（税理士〇〇氏に相談） 〇年〇月～〇月 店舗改装工事期間 〇年〇月～〇月 P R活動（〇〇を活用） 〇年〇月～〇月 改装オープン
2年目	〇〇〇〇〇〇〇〇
3年目	〇〇〇〇〇〇〇〇
4年目	〇〇〇〇〇〇〇〇
5年目	〇〇〇〇〇〇〇〇
6年目	〇〇〇〇〇〇〇〇

29 ⑥売上・利益等の計画（新事業に係る部分のみ記載してください。）

	1年目 (H28年5月～H29年3月期)	2年目 (H29年4月～H30年3月期)	3年目 (H30年4月～H31年3月期)	4年目 (H31年4月～H32年3月期)	5年目 (H32年4月～H33年3月期)	6年目 (H33年4月～H34年3月期)
(a) 売上高	15,000 千円	17,000 千円	***** 千円	***** 千円	***** 千円	***** 千円
b) 売上原価	5,000 千円	5,500 千円	***** 千円	***** 千円	***** 千円	***** 千円
(c) 売上総利益 (a-b)	10,000 千円	11,500 千円	***** 千円	***** 千円	***** 千円	***** 千円
(d) 販売管理費	8,000 千円	8,500 千円	***** 千円	***** 千円	***** 千円	***** 千円
営業利益 (c-d)	2,000 千円	3,000 千円	***** 千円	***** 千円	***** 千円	***** 千円
従業員数	3人 (うちパート・アルバイト3人)	4人 (うちパート・アルバイト3人)	*人 (うちパート・アルバイト*人)	*人 (うちパート・アルバイト*人)	*人 (うちパート・アルバイト*人)	*人 (うちパート・アルバイト*人)
積算根拠	〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇 別紙添付でも構いません。	〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇

(3) ビジネスプランコンテストの受賞や他の補助金等の実績説明（該当案件がある場合のみ記載）

<ビジネスプランコンテストの受賞実績>

①コンテストの名称	〇〇ビジネスコンテスト
②主催/後援	〇〇信用金庫/〇〇市
③受賞した内容	〇〇〇〇〇賞（添付資料あり）
④受賞時期	平成25年10月

<他の補助金等の交付を受けた実績>

①補助金・委託費名称	「実施中」〇〇〇補助金
②事業主体(関係省庁等)	〇〇 31
③テーマ名	〇〇〇〇に係る研究
④実施時期/補助金等金額	H25.10～H26.9 / 3,000千円

(4) 経費明細表（「(2) ③本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。） (単位：円)

経費区分	費目	補助対象経費		補助金 交付希望額 (B×2/3以内)	「補助対象経費（消費税込）」に係る積算基礎
		(消費税込)	(消費税抜)		
32 I 人件費	(1) 人件費	3,600,000	3,600,000		パート3名 時給〇円×時間×日数×〇人=〇円
II 事業費	(1) 創業等に必要官公庁への申請書類作成等に係る経費				
	(2) 店舗等借入費	1,400,000	1,296,296		月額〇円×〇か月=〇円

	(3) 設備費	5,500,000	5,092,592		内装工事 ○円 機械装置 (△△) ○円 備品 (△△) ○円
	(4) 原材料費				
	(5) 知的財産等関連経費				
	(6) 謝金				
	(7) 旅費				
	(8) マーケティング調査費				
	(9) 広報費	2,000,000	1,851,851		パンフレットの印刷 ○円/部×○部=○円
	(10) 外注費				
	(創業費用小計)	8,900,000	8,240,739		
	(11) 在庫処分費				
	(12) 修繕費				
	(13) 解体費及び処分費	1,000,000	925,925		既存事業在庫処分費
	(14) 原状回復費				
	(廃業費用小計)	1,000,000	925,925		
Ⅲ委託費	(1) 委託費				
合 計		(A) 13,500,000	(B) 12,766,664	(C) 2,617,283	

(特定創業支援事業の証明書が発行されていない場合、また、補助事業期間中に特定支援事業を受ける見込みがある場合、本確認書の添付により平成28年度創業・第二創業促進補助金に申請可能となります。)

平成 年 月 日

創業・第二創業促進補助金事務局
事務局長 殿

①

市区町村又は事業者名：株式会社●●
 住 所：●●県●●市●●町●●—●●—●●
 電話番号：●●●●—●●●●—●●●●
 代表者又は責任者名：●● ●● 印
 [上記の代表者又は責任者名欄に記入する氏名は、本書を確認する
 認定連携創業支援事業者の内部規程等により判断してください。]
 担当者氏名：●● ●●
 所 属 部 署：●●部●●課
 連絡先(電話)：●●●●—●●●●—●●●●

平成28年度創業・第二創業促進補助金に係る
認定市区町村又は認定連携創業支援事業者による特定創業支援事業に係る確認書

②

平成28年度創業・第二創業促進補助金に対する応募を下記1.の者が行うに当たり、下記2.及び下記3.のとおり産業競争力強化法第2条25項に規定する特定創業支援事業を行った(又は行う予定である)こと及び継続的な支援を行うことについて確認します。

③

記

1. 応募者

氏名/企業名	創業 太郎(第二創業の場合は企業名又は屋号を記載してください。)	印
住所・電話番号	●●県●●市●●町●●—●● 電話：●●●●—●●●●—●●●●	

2. 特定創業支援事業(複数の支援を受ける場合は、該当するものを3つまで御記載下さい。)

④

- 1) (別表2-1) (支援事業名： 創業塾)
- 2) (別表2-2) (支援事業名： 専門家による創業相談)
- 3) (別表 -) (支援事業名：)

※別途、支援内容が確認できる資料があれば、添付いただくことは可能です。

3. 「2.」の具体的な支援内容と支援時期(※支援を受ける予定の方は補助事業期間中に支援を受ける必要があります。)を記載ください。

⑤

- 1) (支援内容)
(支援時期) 平成28年5月1日 ~ 平成28年6月30日
- 2) (支援内容)
(支援時期) 平成28年6月1日 ~ 平成28年6月30日
- 3) (支援内容)
(支援時期) 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

市区町村又は認定連携創業支援事業者による支援確認書記載要領

1. ①について

- ・市区町村又は事業者名

本確認書に記載をする組織の名称を御記載ください（●●市、株式会社●●等）。

なお、必ず認定創業支援事業計画の別表（市区町村の場合は別表1、認定連携創業支援事業者の場合は別表2）の「実施する者」に該当する組織（任意団体でも構いません。例：商工団体等で構成される●●協議会等）を御記載ください。

- ・代表者又は責任者

組織の代表者又は本事業を担当する部署等の責任者の方の氏名を御記載いただくとともに御捺印ください（必ずしも代表者（市であれば市長等）である必要はありません。）。

- ・担当者氏名、所属部署、連絡先（電話）

本確認書に記載する実務担当者の方について御記載ください。

2. ②について

必ず、本確認書に記載する組織が行う、認定創業支援事業計画に位置づけられた認定創業支援事業を御記載ください。

3. ③について

必ず、応募者自身による記載・押印があることを御確認ください。

4. ④について

必ず、本確認書に記載する組織が行う、認定創業支援事業計画に位置づけられた認定創業支援事業を御記載ください。御記載いただく際には、認定創業支援事業計画の別表1なのか2なのか、2-1なのか2-2なのかわかるようにしていただくとともに、別表に記載されている特定創業支援事業名を写していただくようお願いいたします。

5. ⑤について

④で記載いただいた特定創業支援事業について、それぞれ支援を行った（又は行う予定である）時期及び支援内容を御記載ください。

6. 本確認書の取扱い

本様式による確認は、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受けた認定市区町村（第8回認定事前申請自治体（5月下旬認定予定）を含む）及び、認定連携創業支援事業者であって、認定創業支援事業計画に位置づけられた特定創業支援事業を行う者が対象となります。

また、本確認書は、平成28年度創業・第二創業促進補助金において、産業競争力強化法に基づく認定市区町村での創業を重点的に支援するにあたり、当該補助金申請者が認定創業支援事業計画に位置づけられた特定創業支援事業を受けた（又は受ける見込みのある）ことを確認するために利用するものであり、他の用途への利用はいたしません。